

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2018年10月19日～2019年4月18日

第 65 期 決算日：2018年11月19日 第 68 期 決算日：2019年2月18日

第 66 期 決算日：2018年12月18日 第 69 期 決算日：2019年3月18日

第 67 期 決算日：2019年1月18日 第 70 期 決算日：2019年4月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行うとともに、投資した株式の通貨に対するトルコリラ買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第70期末 (2019年4月18日)	
基準価額	4,888円
純資産総額	30百万円
第65期～第70期	
騰落率	+21.3%
分配金合計 ^(*)	210円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第65期～第70期：2018年10月19日～2019年4月18日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第65期首	4,210円
第70期末	4,888円
既払分配金	210円
騰落率	21.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ21.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有している公益株式が上昇したことや、投資した株式の通貨 (以下、原資産通貨) に対するトルコリラ買いの為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

トルコリラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

2018年10月19日～2019年4月18日

1 万口当たりの費用明細

項目	第65期～第70期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	32	0.665	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(15)	(0.322)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.666	

作成期中の平均基準価額は、4,757円です。

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

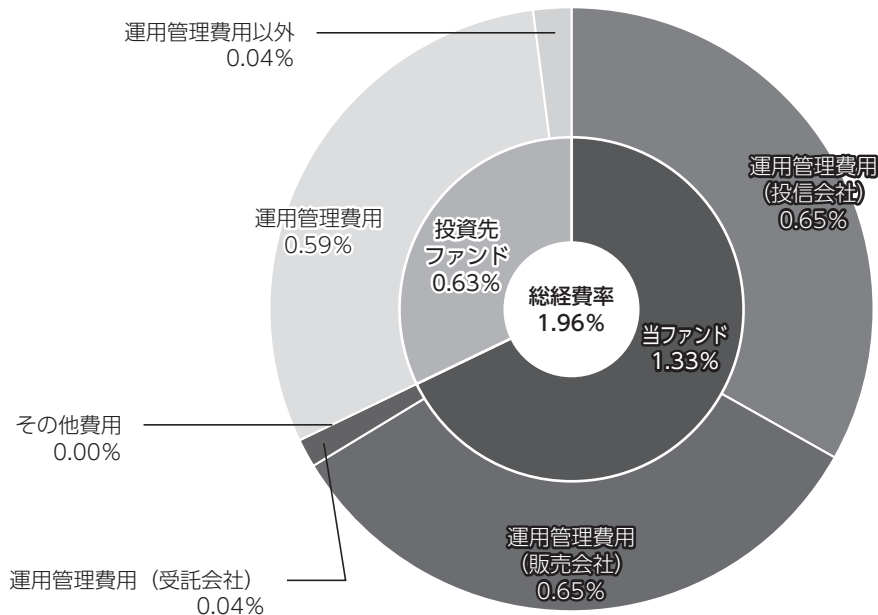
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.96
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.04

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

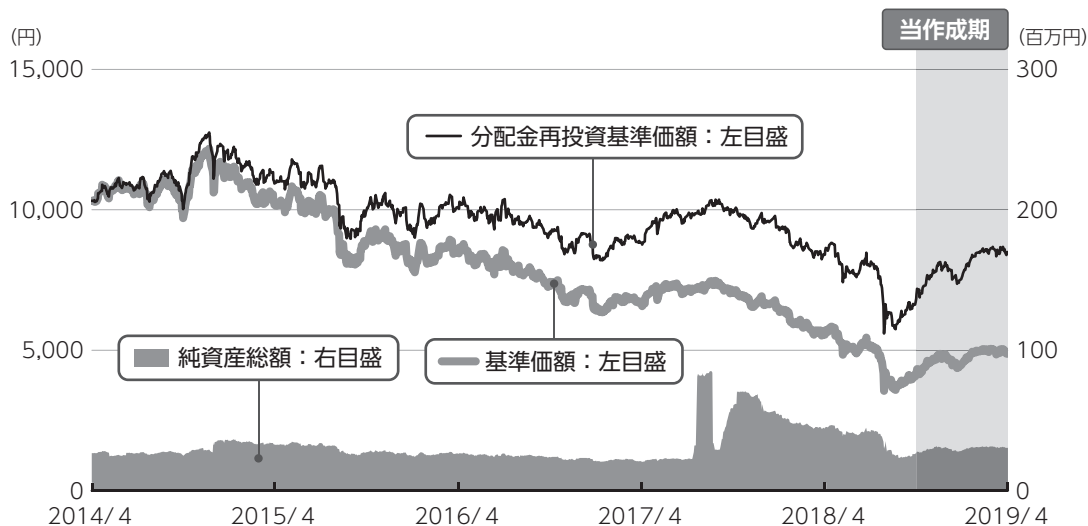
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年4月18日～2019年4月18日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2014年4月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/4/18 期初	2015/4/20 決算日	2016/4/18 決算日	2017/4/18 決算日	2018/4/18 決算日	2019/4/18 決算日
基準価額 (円)	10,323	10,138	8,512	6,629	5,558	4,888
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	840	840	840	840	630
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	-7.9	-12.6	-4.9	0.8
純資産総額 (百万円)	26	32	26	20	44	30

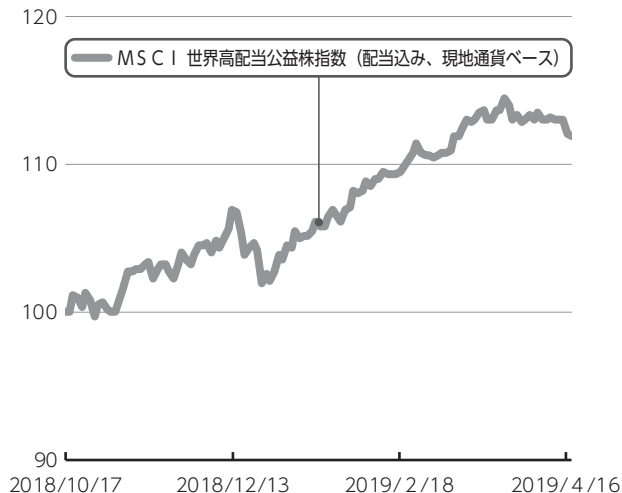
※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第65期～第70期：2018年10月19日～2019年4月18日

投資環境について

株式市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

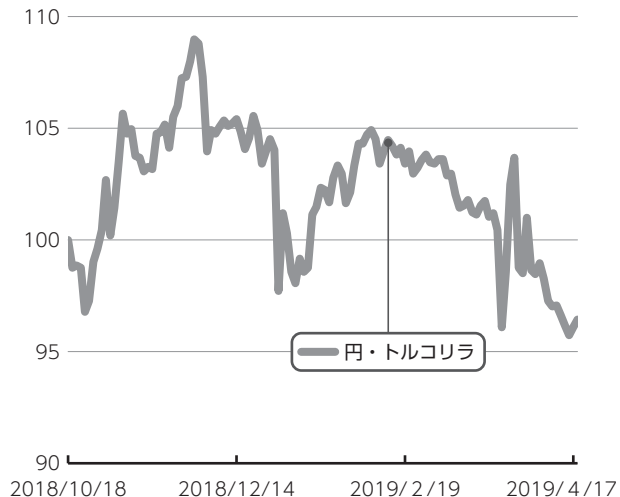
株式市況

当作成期のグローバル株式市況は、上昇しました。

当作成期首から2018年12月末にかけては、世界経済の先行き不透明感が強まったことや米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に下落しました。その後、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げに対して慎重な姿勢を示したことや米中貿易協議の進展期待が高まったことなどを背景に上昇しました。当作成期を通じてみるとグローバル株式市況は上昇しました。このような市況推移の中、公益株市況は上昇しました。

(注) M S C I 世界高配当公益株指数は、世界の公益株の中から、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成される指数であり、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



▶ 為替市況

トルコと米国間での経済制裁措置が解除されたことなどからトルコリラは対円で上昇する局面があったものの、世界経済の先行き不透明感が強まったことやトルコ当局の金融市場介入姿勢が嫌気されたことなどを背景に当作成期を通じてみるとトルコリラは対円で下落しました。

▶ 国内短期金融市場

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2019年4月18日のコール・レートは-0.069%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)

主として円建て外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) - JPY 分配型への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

当作成期は、トルコリラが対円で下落したことがマイナスとなったものの、保有している公益株式が上昇したことや為替取引によるプレミアムを享受したことなどがプラスとなり、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

▶ ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) - JPY 分配型

基準価額は当作成期首に比べ22.4% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

トルコリラが対円で下落したことがマイナス要因となりましたが、保有している公益株式が上昇したことなどがプラス要因となりました。

保有外貨建て資産において、原資産通貨に対するトルコリラ買いの為替取引を行いました。財務体質が健全であり、持続的な力強いキャッシュフロー創出力により配当利回りが高く、成長性が高いと見られる銘柄を組み入れる運用を行いました。組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、良好な規制環境と増益期待などを背景に、「アメリカン・エレクトリック・パワー」(米国・電力) などが上昇しました。

為替取引によるプレミアム／為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)

トルコリラの短期金利は原資産通貨の短期金利に対して概ね高位で推移したため、これらの通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアムは、概ね基準価額に対する上昇要因となりました。なお、原資産通貨の短期金利が上昇したものの、トルコリラの短期金利も上昇したため、トルコリラと原資産通貨の短期金利差は概ね変わらずとなりました。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第65期 2018年10月19日~ 2018年11月19日	第66期 2018年11月20日~ 2018年12月18日	第67期 2018年12月19日~ 2019年1月18日	第68期 2019年1月19日~ 2019年2月18日	第69期 2019年2月19日~ 2019年3月18日	第70期 2019年3月19日~ 2019年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 (0.748%)	35 (0.731%)	35 (0.763%)	35 (0.701%)	35 (0.691%)	35 (0.711%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	3,848	3,882	3,914	3,952	3,986	4,018

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)

今後の運用方針

主として円建て外国投資信託への投資を通じて世界の高配当利回りの公益株に投資を行い値上がり益の獲得をめざします。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。

▶ ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド — グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) - JPY 分配型

運用環境の見通し

中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方に変更はありません。

日欧米の中央銀行の流動性供給の縮小に加え、貿易摩擦や英国の欧州連合 (EU) 離脱、保護主義の台頭などを巡る政治的な不透明感の高まりなどから、リスク回避の動きが強まり市場の値動きが大きくなることが想定されます。

こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益銘柄への注目度が高まるとみられます。市場の不透明感が高まるなか、これまで市場をけん引してきた成長株から公益などの資産株へのローテーションの可能性が見られると考えています。

今後の運用方針

ポートフォリオ全体においては、財務体質が健全で、持続的な力強いキャッシュフロー創出力により配当利回りが高い銘柄の組み入れを継続する方針です。

なお、保有外貨建て資産については、原資産通貨に対するトルコリラ買いの為替取引を行います。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

運用環境の見通し

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

今後の運用方針

コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・ 申込不可日を変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。

変更前 (旧)

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

- ・ ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日

変更後 (新)

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

- ・ ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行の休業日
(2018年12月3日)

▶ その他

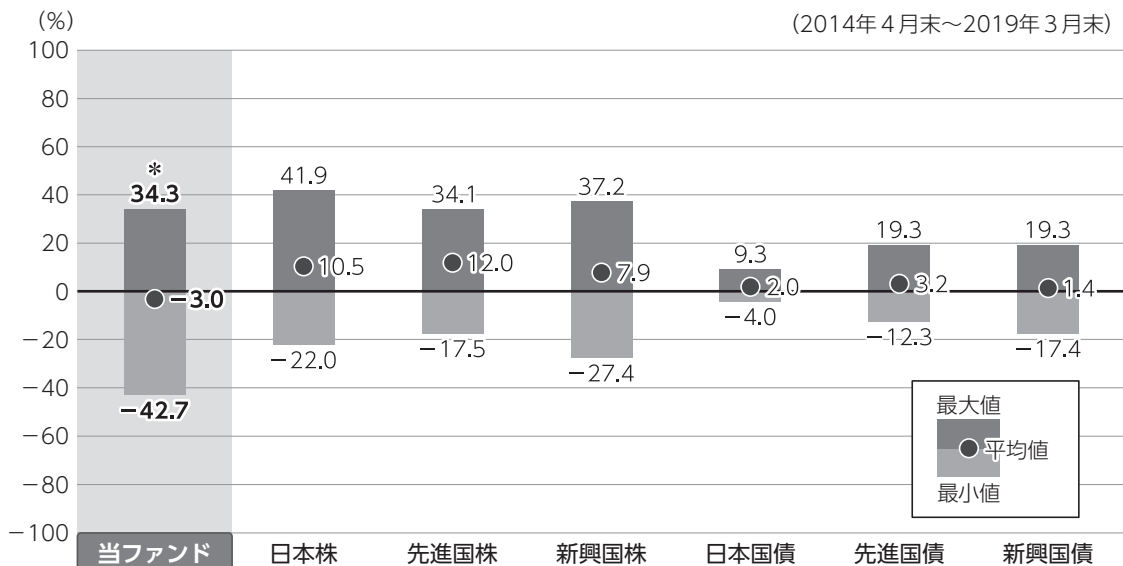
- ・ 2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月19日まで（2013年6月17日設定）
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（H P T R Y） - J P Y 分配型の投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。また、当該外国投資信託への投資を通じて、原資産通貨からトルコリラに対して為替取引を行います（このため、基準価額はトルコリラの対円での為替変動の影響を受けます。）。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。
主要投資対象	<p>■当ファンド ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（H P T R Y） - J P Y 分配型およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（H P T R Y） - J P Y 分配型 新興国を含む世界の高配当利回りの公益株を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年4月から2019年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2014年6月～2019年3月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年4月18日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第70期末 2019年4月18日
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) - JPY 分配型	98.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%

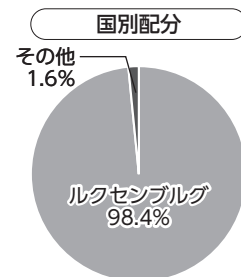
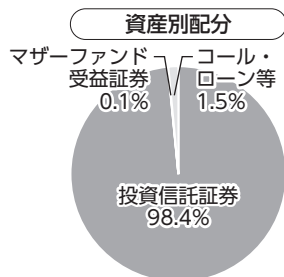
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第65期末 2018年11月19日	第66期末 2018年12月18日	第67期末 2019年1月18日	第68期末 2019年2月18日	第69期末 2019年3月18日	第70期末 2019年4月18日
純資産総額 (円)	29,969,918	30,417,432	28,893,243	30,996,993	31,443,017	30,448,472
受益権口数 (口)	64,513,217	63,951,451	63,436,098	62,477,420	62,535,591	62,287,339
1万口当たり基準価額 (円)	4,646	4,756	4,555	4,961	5,028	4,888

※当作成期間中 (第65期～第70期) において追加設定元本は4,392,171円
同解約元本は 6,490,707円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等 (国内外) を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

2018年12月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド — グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) - JPY 分配型

基準価額の推移

2017年12月31日～2018年12月31日



1万口当たりの費用明細

2018年1月1日～2018年12月31日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

【参考情報】

費用項目	比率
運用管理費用 (信託報酬)	0.60%
その他	0.04%
費用合計	0.64%

※上記は、ピクテ社から提供された費用明細を三菱UFJ国際投信が「運用管理費用 (信託報酬)」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

基準価額の推移・1万口当たりの費用明細以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド — グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」ペースで表示しています。

▶ ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

組入上位10銘柄

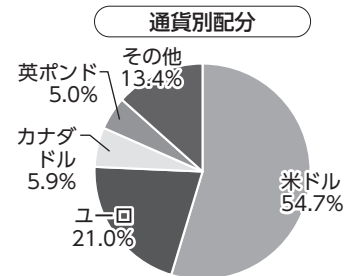
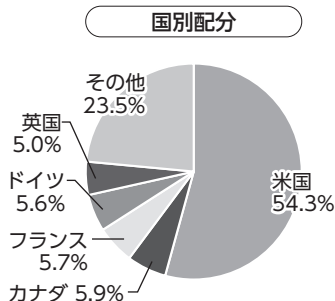
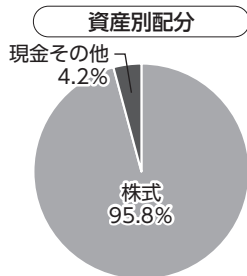
(組入銘柄数：66銘柄)

	銘柄	種類	国	比率(%)
1	DOMINION ENERGY	株式	米国	4.6
2	EXELON	株式	米国	4.6
3	AMERICAN ELECTRIC POWER	株式	米国	4.0
4	NEXTERA ENERGY	株式	米国	3.5
5	NATIONAL GRID	株式	英国	3.5
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	株式	米国	3.1
7	XCEL ENERGY	株式	米国	3.0
8	SEMPRA ENERGY	株式	米国	2.8
9	E.ON NAMEN	株式	ドイツ	2.6
10	RWE	株式	ドイツ	2.5

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



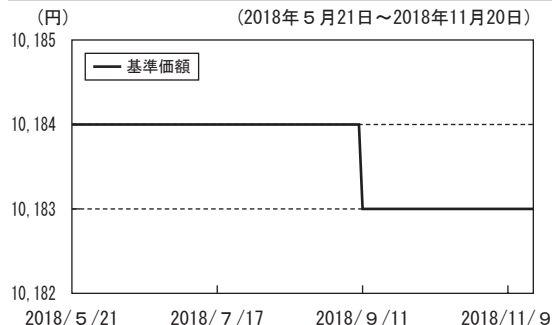
※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 (注) なお、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (H P T R Y) - J P Y 分配型において、保有資産に対し原資産通貨売りトルコリラ買いの為替取引を行っており、実質的な通貨別比率はトルコリラ98.0%です。

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

(2018年11月20日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

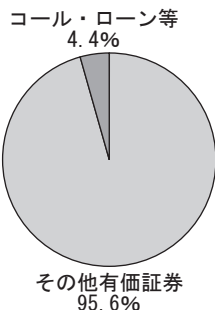
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	アプラスフィナンシャル 181121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	53.1%
2	T & D リース 181121	其他有価証券	日本	コマース・ペーパー	42.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

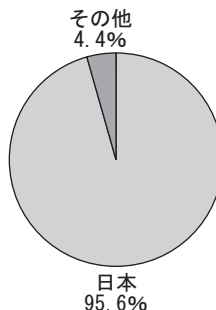
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、其他有価証券以外の全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

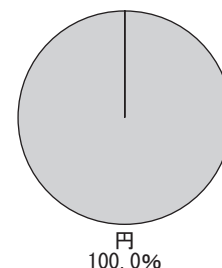
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「其他」に分類しています。
- ・国別配分の「其他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	0円	0.000%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,183円です。

(2018年5月22日～2018年11月20日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968469

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。